

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	黒部市	国調人口(H17. 10. 1現在)	42,694
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	445

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.73(H18)	標準財政規模(百万円)	11,328(H18)
実質公債費比率(%)	22.2(H19)	地方債現在高(百万円)	52,235(H18)
経常収支比率(%)	84.8(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	23,440(H18)
実質収支比率(%)	9.4(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	28,795(H18)
		積立金現在高(百万円)	4,228(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
【合併期日：平成18年3月31日】 本市における新市建設計画は、「大自然のシンフォニー 文化・交流のまち 黒部」をキャッチフレーズに「市民の参画と協働によるまちづくり」を理念に掲げ、新市の速やかで円滑な一体性の確立や住民福祉の向上と地域全体の均衡ある発展に資する施策の方向を示すなど、住民に対し新市の将来ビジョンを明らかにするものである。 将来構想として、①人口減少や少子化・高齢化、人々の価値観やライフスタイルの多様化などの時代の潮流を踏まえたまち、②地域の資源・特性を活かした交流人口の増加を目指すまち、③市民と協働で地域づくりを進める市民が主役のまち、④合併の効果が発揮できる基礎的自治体として行財政基盤を強化したまち、⑤県東部の中核を担う都市にふさわしいにぎわいと活力あるまちづくりを進める戦略的な施策を持ったまちを目指すものである。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	黒部市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	黒部市行政改革大綱（平成18年度～平成21年度） 黒部市職員適正化計画（平成17年度～平成21年度） 公債費負担適正化計画（平成19年度～平成27年度）
公表の方法等	市広報、市ホームページで公表する。
基本方針	本計画は、公的資金の補償金免除による繰上償還の実施を本市財政運営上の課題を克服する機会ととらえ、起債残高や新規発行債の抑制、公営企業等への繰出金の適正運用に努めるとともに、過去から取り組んでいる人件費や行政管理経費の削減をさらに継続することにより、平成26年度に開業予定の新幹線駅周辺整備など市民生活の利便性・充実性に寄与する事業実施に向け、健全な財政運営を図ることを基本方針とする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	9	84	23	116
	補償金免除額	0	7	2	9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	8	25	18	51
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	0	0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普通 会計債	一般公共事業		13,963		13,963
	公営住宅建設事業		33,662	18,430	52,092
	学校教育施設等整備事業			4,621	4,621
	社会福祉施設整備事業	9,047	34,479		43,526
	一般単独事業		1,889		1,889
小 計 (A)		9,047	83,993	23,051	116,091
出一般 債会計 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		9,047	83,993	23,051	116,091

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
普通 会計債	学校教育施設等整備事業		19,073	18,251	37,324
	公園緑地事業	7,545	6,255		13,800
小 計 (A)		7,545	25,328	18,251	51,124
出一般 債会計 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		7,545	25,328	18,251	51,124

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出一般 債会計 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>黒部市の人口は、42,694人(平成17年度国勢調査)で、ファスナーやアルミ建材・プラスチック・ゴム製品等の企業が多く立地していることから、第2次産業従事者の割合が約45%と半数近くを占め、第3次産業従事者の割合とほぼ同割合を占めている。</p> <p>市の財政規模は、平成19年度予算一般会計で204億4,844万円、特別会計企業会計で218億5,893万円、総予算額423億737万円で、一般会計における歳入は、市税の79億4,551万円を合わせ自主財源は124億7,468万円と予算の61%を占めている。住民は給与所得者が多く、世界各地に拠点を持つYKK関連からの税収が多くを占めている。H19にあっては、国家間の2重課税を防ぐため、オーストラリア政府と日本政府それぞれの国税機関による相互協議により輸入アルミ地金の課税調整や海外配当金の増配による外国税額控除額の増加が生じ、また、確定給付企業年金法の規定による企業年金の追加拠出(平成18年から平成20年までの3カ年で総額300億円、各年100億円)を実施することとなったため、法人税割が平成19年度から平成21年度まで各年度で4～5億円減額となる見込みである。</p> <p>経常収支比率は84.8%(平成18年度決算)と富山県内10市の中ではトップであるが、実質公債費比率は22.2%と県内で一番高い水準にある。しかし、公債費比率は16.6%(平成18年度決算)と県内10市の中では一番低く、公債費に準ずる繰出金や債務負担等の負担金補助金が原因と思われる。</p> <p>事業については、平成26年には北陸新幹線の開業に伴う新駅建設の予定があり、駅周辺等の整備事業のほか、国道8号バイパス等の道路整備も進められており、県東部の玄関口としてのインフラ整備を集中的に行わなければならない状況にある。</p>
財政運営課題	<p>課題 ① 繰上償還等の実施による起債残高の抑制</p> <p>当市の起債残高は235億円(H18末)であり、平成17年度末は243億円と類似団体の219億円(H17末)と比較すると24億円多い。実質公債費比率が県内一高いこともあり、繰上償還等の実施による起債残高の抑制が急務である。</p> <p>課題 ② 公債費負担の健全化</p> <p>当市の実質公債費比率は22.2%(H18)で、富山県内で一番高い水準である。既発債の償還のピークが平成21年度に到来することから平成24年度に実質公債費比率のピークを迎えるが、新発債の抑制や繰出金等の適正化により、公債費負担適正化計画に定めるとおり、平成27年度には18%を下回るよう努める必要がある。</p> <p>課題 ③ 公営企業等繰出金の適正運用</p> <p>県東部の中核医療拠点である黒部市民病院や整備を進めている下水道事業などへの繰出金の適正化に努めるとともに、繰上償還の実施による借換により利息に対する繰出金を削減(約8億円)し、下水道事業については、料金の見直しなどにより繰出金を削減することが必要である。</p> <p>課題 ④ 給与水準・定員管理の適正化及び合理化、物件費の削減</p> <p>黒部市職員適正化計画に基づき、平成17年4月1日(492人)から平成19年4月1日(466人)までに26人減少しており、職員適正化計画の目標値である平成22年4月1日までにさらに5.7%(29人)以上純減させ463人以下とする。この定員管理の適正化による職員数の減少を受け、国際化教育特区による外国人の増や退職手当負担金の増(205/1000→220/1000)などの特殊要因を除き、職員給の削減にも努める。</p> <p>また、物件費についても合併による一時的な増加を年次的に抑制し、スクラップアンドビルトによる経費の見直しを行うことにより、年次的に削減してきた物件費のさらなる削減に努めていく。</p> <p>課題 ⑤ 使用料や利用料金等の適正価格化、広告事業の実施</p> <p>合併後、特別会計や企業会計で行っている水道料金や下水道使用料に未統一な部分が残されているほか、合併前の政策として廉価な料金設定で事業が行われているものがある。使用者負担の原則に基づき料金の統一化及び適正価格の設定により健全な運用に努め、一般会計からの繰出金等を減少する必要がある。</p> <p>また、平成19年度から始めた広報・ホームページへの広告掲載に加え、封筒その他広告媒体の拡大により自主財源の確保に努めていく。</p> <p>課題 ⑥ 新幹線開業までのインフラ等整備事業の実施</p> <p>平成26年度開業予定の北陸新幹線の新駅が黒部市に設置されることから、新駅周辺整備を開業前に行わなければならない。具体的には、アクセス道路の整備、広場や雨水対策施設などの駅舎周辺のインフラ整備、新駅と在来線駅(私鉄駅)間の連絡施設等の整備などが主なものとなり、約50億円程度の整備費を見込んでいる。</p> <p>このような大型プロジェクトは、周辺地域の発展を考慮すれば優先度の非常に高い事業であり、既存事業の先延ばしをしても実施しなければならない事業である。</p> <p>平成26年度までは、普通建設事業のうち他の事業を抑制し、適正な規模による新駅周辺整備を最優先に実施しなければならない。</p>

留 意 事 項	特になし
---------	------

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	8,782	8,342	8,137	8,532	8,461	8,047	8,063	7,746	8,403	8,262
地方譲与税	764	813	966	1,009	1,238	833	833	833	833	833
地方特例交付金	223	214	222	185	208	53	53	53	20	20
地方交付税	3,382	3,280	3,275	3,660	2,896	2,476	3,108	3,339	3,325	2,796
小計(一般財源計)	13,151	12,649	12,600	13,386	12,803	11,409	12,057	11,971	12,581	11,911
分担金・負担金	123	116	124	116	108	110	110	110	110	110
使用料・手数料	622	601	588	585	460	497	500	500	500	500
国庫支出金	1,291	1,742	1,076	1,735	1,387	1,637	1,270	1,197	1,126	1,154
うち普通建設事業に係るもの	644	1,061	549	1,121	574	1,130	720	647	576	604
都道府県支出金	1,126	1,067	915	734	937	946	700	707	714	721
うち普通建設事業に係るもの	479	357	267	178	162	145	130	137	144	151
財産収入	140	171	54	54	333	133	164	155	155	155
寄附金	19	13	13	24	44	7	25	25	25	25
繰入金	608	407	563	277	13	605	159	358		260
繰越金	771	901	950	1,100	1,161	1,148				
諸収入	933	1,165	1,164	1,286	1,389	2,595	2,600	2,600	2,600	2,600
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額				50		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
地方債	2,397	3,220	2,116	2,286	1,208	1,978	1,500	1,500	1,500	1,500
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	21,181	22,052	20,163	21,583	19,843	21,065	19,085	19,123	19,311	18,936
人件費 a	4,044	3,933	3,887	3,699	3,582	3,591	3,580	3,571	3,565	3,554
うち職員給	2,838	2,763	2,735	2,595	2,542	2,551	2,540	2,531	2,525	2,514
物件費 b	2,205	2,166	2,166	2,229	2,214	2,268	2,119	2,055	1,993	1,933
維持補修費 c	316	306	330	423	248	306	306	306	306	306
a + b + c = d	6,565	6,405	6,383	6,351	6,044	6,165	6,005	5,932	5,864	5,793
扶助費	1,116	1,217	1,270	1,279	1,481	1,937	1,788	1,909	1,898	2,063
補助費等	2,224	2,309	2,459	2,263	2,362	2,608	2,118	2,087	2,069	2,046
うち公営企業(法適)に対するもの	501	501	450	391	430	394	347	314	295	271
普通建設事業費	4,781	5,520	3,491	4,836	3,124	3,247	2,409	2,437	2,460	2,583
うち補助事業費	1,759	2,332	935	1,791	632	1,319	936	879	820	861
うち単独事業費	3,022	3,188	2,556	3,045	2,492	1,928	1,473	1,558	1,640	1,722
災害復旧事業費	7	57	57	7	31	46	31	31	31	31
失業対策事業費										
公債費	2,610	2,585	2,602	2,520	2,477	2,625	2,636	2,682	2,382	2,364
うち元金償還分	1,979	1,983	2,028	1,990	2,000	2,147	2,190	2,253	1,976	1,966
積立金	88	145	25	223	214	115	14	5	574	5
貸付金	775	883	930	1,016	1,006	2,253	2,250	2,250	2,250	2,250
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金				50		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
繰出金	1,802	1,762	1,687	1,746	1,810	1,900	1,696	1,672	1,662	1,678
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,802	1,762	1,687	1,746	1,810	1,900	1,696	1,672	1,662	1,678
その他	312	219	161	181	145	169	138	118	121	123
歳 出 合 計	20,280	21,102	19,065	20,422	18,694	21,065	19,085	19,123	19,311	18,936

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	901	950	1,098	1,161	1,148	0	0	0	0	0
実質収支	580	761	718	755	1,060	0	0	0	0	0
標準財政規模	11,754	10,913	11,002	11,000	11,328	11,517	10,878	10,673	10,648	10,894
財政力指数	0.72	0.73	0.72	0.70	0.73	0.78	0.82	0.8	0.8	0.8
実質赤字比率 (%)						0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	79.9	79.7	83.5	80.0	84.8	93.2	87.7	87.7	82.6	87
実質公債費比率 (%)	—	—	—	19.3	22.2	22.1	22.8	23.9	24.2	23.7
地方債現在高	22,610	23,848	23,936	24,232	23,440	23,271	22,581	21,828	21,352	20,886
積立金現在高	4,862	4,608	4,074	4,027	4,228	3,555	3,382	3,019	3,482	3,217
財政調整基金	1,548	1,359	1,221	1,355	1,366	1,004	874	608	1,165	994
減債基金	450	420	370	311	311	94	94	94	94	94
その他特定目的基金	2,864	2,829	2,483	2,361	2,551	2,457	2,414	2,317	2,223	2,129

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>〔合併期日：平成18年3月31日〕 当市における新市建設計画は、「大自然のシンフォニー 文化・交流のまち 黒部」をキャッチフレーズに「市民の参画と協働によるまちづくり」を理念に掲げ、新市の速やかで円滑な一体性の確立や住民福祉の向上と地域全体の均衡ある発展に資する施策の方向を示すものである。 将来構想として、ア・人口減少や少子化・高齢化、人々の価値観やライフスタイルの多様化などの時代の潮流を踏まえたまち、イ・地域の資源・特性を活かした交流人口の増加を目指すまち、ウ・市民と協働で地域づくりを進める市民が主役のまち、エ・合併の効果が発揮できる基礎的自治体として行財政基盤を強化したまち、オ・県東部の中核を担う都市にふさわしいにぎわいと活力あるまちづくりを進める戦略的な施策を持ったまちを目指すものである。 ④ 合併により人件費は、特別職で三役・教育長・議員・その他委員等も含め44人減、一般職は45人減をあわせて約1億2千万円減（H17とH18決算との対比による。以下同じ。）である。維持管理費については、暖冬の影響を除いた場合で約16%減、約1千7百万円の減、物件費については、0.7%減で約1千5百万円の削減となっている。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>④ 平成17年4月1日(492人)から平成19年4月1日(466人)までに26人減少しており、職員適正化計画の目標値である平成22年4月1日までに5.7%(29人)以上純減させ、463人以下とする。 ④ また、職員給については、国際化教育特区による外国人の増や退職手当負担金の増(205/1000→220/1000)などの一時的な特殊要因を除き削減に努める。</p> <p>○ 給与のあり方</p> <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ④ 現行制度が国の給与構造に準じており、今後も準じていく予定である。また、地域手当については、当市は地域手当の対象地ではなく、今後もこの状態が続く。</p> <p>◇ 技能労務職員の給与のあり方 ④ 国・県等の動向に準じて改善に取り組みたい。</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ④ 退職時の特昇は行っていない。今後もこの状態を継続していく。</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方 ④ 富山県市町村職員共済組合において決定される負担率に従っている。(事業主負担1/2)</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>○ 物件費の削減 ④ 物件費については、合併による一時的な増加を年次的に抑制し、スクラップアンドビルトによる経費の見直しを行うことにより、年次的にかなり削減してきた物件費のさらなる削減に努めていく。全体額で概ね3%以上の削減となるよう努める。</p> <p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 ④ 平成18年度から行っている指定管理者制度が平成20年度に業者の更新時期を迎えることから、引受業者を広く募ることにより、民間委託による運用のメリットが最大限に生かせる引受業者の選考に努めたい。また、合併時に稼働している市内公立保育所は15箇所あったが、2箇所を民営化し、新たに1箇所の民営化を予定としている。 PFIについては、下水処理場における汚泥処理を行うリサイクル施設建設事業では、PFIによる民間活力を活かした整備を検討している。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>当市における徴収率は、平成18年度の普通税現年度分で99.2%と前年度と同率である。滞納繰越分は平成18年度で18.7%と前年度16.9%より1.8ポイント上昇した。税別では、個人住民税の現年分の徴収率が98.8%と、前年度の99.1%から0.3ポイント下げており、今後は滞納繰越分の徴収率を引き続き上昇させると共に、個人住民税の現年度分の徴収率も前年度並み以上を目標に徴収に力を入れたい。</p> <p>遊休地については、住宅地などとして売却処分を進めているところであるが、今後も継続的に取り組むことにより遊休地の処分を行っていく。</p> <p>⑤ 平成19年度から始めた広報・ホームページへの広告掲載に加え、封筒その他の広告媒体への拡充を図り自主財源の確保に努めたい。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>黒部市土地開発公社が保有する事業化が可能な土地については、年間1億5千万円程度を処分し、保有残高の縮減に努めていく。土地の新規取得については、短期間(概ね1～2年程度)で事業化できるもののみとし、長期保有となりうるものは取得しない方針である。地方独立行政法人への移行については考えていない。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>④ 毎年「広報くろべ」1月号に当該年度の4月1日現在で、「市職員の給与の状況」として、人件費の状況・職員給与費・平均給与月額及び平均年齢・期末勤勉手当(退職手当含む)支給割合・特別職の報酬等の状況・一般行政職の級別職員数・施設別職員数の状況を公表している。また、同内容のものを黒部市ホームページでもあわせて公表している。今後も継続し公表を続ける。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>毎年「広報くろべ」1月号に、12月議会で認定を受けた決算を掲載し公表している。あわせて、当該年度末の貸借対照表(バランスシート)による決算も掲載し公表している。また、同内容のものを黒部市ホームページでもあわせて公表している。今後も継続し公表を続ける。</p>
○ 公会計の整備	<p>当市は、平成20年度決算(平成21年度秋)より新地方公会計制度による公表に向け準備を進めている。</p>
○ 行政評価の導入	<p>平成19年度導入予定(試行)である。一部の事務事業評価を行い、今後対象を広げていく予定である。</p>
7 その他	<p>①②③ 平成17年度には、銀行等引受債に係る償還のうち1億2千万円を繰上償還し、起債残高の抑制に努めた。また、実質公債費比率が22.2%と高い水準にあり、平成21年度には償還金のピークが、平成24年度には実質公債費比率のピークを迎えることから、今後も、繰上償還を積極的に行っていきたい。あわせて、使用又は利用者負担の原則による公営企業等への繰出金の適正運営や債務負担行為による負担補助の厳格化及び適正化を図っていきたい。</p> <p>⑥ また、平成26年度開業予定の北陸新幹線新駅周辺整備のため他の事業を抑制するなかで、適正な規模による新駅周辺整備の集中投資により、普通建設事業費を抑制し財政の健全な運営に努める。</p>

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年度から平成22年度までの期間で5.7%以上の職員数削減に努める。職員給については、国際化教育特区による外国人の増や退職手当負担金の増などの一時的な特殊要因を除き削減に努める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	新規発行の起債を15億円程度とし、定時償還額を超えないよう新規の借入れを抑制するとともに、積極的な繰上償還の実施により、平成27年度には実質公債費比率が18%を下回るよう公債費負担適正化計画に基づき、公債費負担の健全化に努めていく。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	廉価な水道料金については、価格の見直しを平成20年度及び平成23年度に段階的におこなうと伴に、加入者の増加を図ることにより繰出金の削減に努めたい。あわせて、料金の統一化にも努めたい。繰出金を充当する事業の繰延等により繰出金の削減に努めたい。
4 その他	物件費については、合併による一時的な増加を年次的に抑制し、スクラップアンドビルトによる経費の見直しを行うことにより、全体額で概ね3%以上の削減となるよう努める。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	499	499	490	474	459	2,421	451	448	445	441	437		
	増減数	-5	0	-9	-16	-15	-45	-8	-3	-3	-4	-4	-22	
	職員数のうち一般行政職員数	324	325	319	311	301	1,580	316	314	311	310	308		
	増減数	2	1	-6	-8	-10	-21	15	-2	-3	-1	-2	7	
	職員数のうち教育職員数	45	44	44	42	43	218	43	43	43	43	43		
	増減数	-3	-1	0	-2	1	-5	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数	61	62	62	61	60	306	60	60	60	60	59		
	増減数	-1	1	0	-1	-1	-2	0	0	0	0	-1	-1	
	職員数のうち技能労務職員数	69	68	65	60	55	317	53	50	49	46	45		
	増減数	-3	-1	-3	-5	-5	-17	-2	-3	-1	-3	-1	-10	
	実質公債費比率	-	-	-	-	22.2	22.2	22.1	22.8	23.9	24.2	23.7		
	増減	-	-	-	-	皆増	皆増	-0.1	0.7	1.1	0.3	-0.5	1.5	
地方債現在高	22,836	24,074	23,971	24,267	23,440	118,588	23,271	22,581	21,828	21,352	20,886			
増減	420	1,238	-103	296	-827	1,024	-169	-690	-753	-476	-466	-2,554		
1	人件費(退職手当を除く)	4,044	3,933	3,887	3,699	3,582	19,145	3,591	3,580	3,571	3,565	3,554		
	改善額		-111	-46	-188	-117	-462	-9	2	11	17	28	49	
4	行政管理経費(物件費+維持修繕費)	2,521	2,472	2,496	2,652	2,462	12,603	2,574	2,425	2,361	2,299	2,239		
	改善額	13	-49	24	156	-190	-46	-112	37	101	163	223	412	
3	繰出金	1,736	1,652	1,464	1,444	1,487	7,783	1,522	1,424	1,312	1,279	1,251		
	改善額	294	-84	-188	-20	43	45	-35	63	175	208	236	647	
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
						計画前5年間改善額 合計	-463						改善額 合計	1,108

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 9